

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減			
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	実施計画掲載頁	298頁		
対応する主な課題	<p>○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。</p> <p>○離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。</p>				
関係部等	企画部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○交通・生活コストの低減				
1	1,477,724	順調	<p>○航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行ったことにより、離島住民の利用者数が増加した。(1)</p> <p>○座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。また、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実施事業検証委員会」を設置し、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。(2)</p>	
2	40,585	順調	<p>○座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。また、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実施事業検証委員会」を設置し、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。(2)</p>	
○石油製品の価格安定化				
3	863,676	順調	<p>○沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。</p> <p>また、物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費を拡充した。(3)</p>	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路: 255千人 (23年度) 航路: 418千人 (24年度)	航空路: 301千人 (25年度) 航路: 507千人 (25年度)	航空路: 293千人 航路: 439千人	航空路: 46千人 航路: 89千人	—
	状況説明	平成24年度に比べ航空路は4万6千人増加、航路は8万9千人増加し、離島住民等の交通コストの負担軽減により利用者が増加している。平成25年度において平成28年度の目標値を達成していることから、今年度実施する経済波及効果等調査の結果を踏まえ、新たな目標値の検討を行う。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	特定の商品で縮小(25年)	縮小	特定の商品で縮小	—
	状況説明	<p>平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。</p> <p>その結果、事業スキーム見直し前に比べて本事業に参加する離島小売店が増加し、また、1ヶ月当たりの補助金交付額が約2倍に増加するなど、本事業の活用度が向上した。</p> <p>小売価格の低減状況については、日常的に購入する飲料や加工食品、日用雑貨など、離島住民のニーズに応じた特定商品でさらなる価格の低減が図られており、また、離島小売店利用者へのアンケート調査の結果、7割以上が「以前より安くなった商品がある」と回答するなど、事業効果が向上した。</p>				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	揮発油:18円/ℓ 灯油:11円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:15円/ℓ (25年度)	縮小	揮発油:2円/ℓ 灯油:△6円/ℓ 軽油:0円/ℓ A重油:2円/ℓ	—
	状況説明	<p>石油製品輸送等補助事業は、海上運賃をほぼ全額補助しているが、平成25年度の沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は、揮発油で2円/ℓ、A重油で2円/ℓ、基準値を下回った。平成25年度においては補助拡充が年度途中からであったが、年度当初より拡充が反映される平成26年度以降は更なる価格差が縮小されると見込まれる。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○交通・生活コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業では、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となっている路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。</li> <li>また、当事業において、航路事業者によっては、月8,000件の実績があることから、チケット販売の際の本人確認等の事務が事業者の負担となっていることから改善が求められている。</li> <li>離島生活コスト低減実証事業では、航路事業者等の補助事業者による補助対象品目の確認作業など、新しい制度での事業開始後に新たに発生した課題等を抽出し、その対策を検討する必要がある。また、対象離島住民による本事業の活用を促進するため、当該事業の認知度等をさらに向上させる必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○交通・生活コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視する必要がある。</li> </ul> <p><b>○石油製品の価格安定化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依然として沖縄本島・離島間で石油製品の価格差が発生している。平成25年度は石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、島ごとに輸送形態が異なることで、海上輸送のみならず陸送部分等で価格差の原因が発生していることが分かった。</li> </ul>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○交通・生活コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。また、航路のチケット購入申込書の省略等による事務の簡素化等について、QRコードを利用したシステム化等も含め事業者と検討を進める。</li> <li>外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、新しい制度による事業効果の発現状況や、事業関係者へのヒアリング調査やアンケート調査を通して新たに判明した課題等の抽出及びその対策案について検証、検討を実施するとともに、対象となる離島住民に対して事業概要チラシの配布等により本事業の広報を実施するなど、対象離島住民への本事業のさらなる定着を図る。</li> </ul> <p><b>○石油製品の価格安定化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本島と離島との石油製品の価格差の要因について、今後も事業者へのヒアリング等を通して研究を進めていく。また、平成25年度の補助の拡充の結果、陸送費等についての輸送経費等における本島・離島間の価格差の原因は解消されたが、補助の拡充効果が石油製品の小売価格へ反映されるよう、引き続き価格差を調査していく。</li> </ul>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	①生活環境基盤の整備	実施計画掲載頁	299頁
対応する主な課題	<p>○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。</p> <p>○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。</p>		
関係部等	企画部、環境部、保健医療部、農林水産部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○水道施設の整備、水道広域化の推進			
1 水道広域化推進事業	20,913	順調	○小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方策を整理する調査を実施した。(1)
2 広域化関連施設整備事業	—	順調	○水道広域化の推進に向けて、市町村水道事業体等の財政等のシミュレーション実施、現有施設の問題等の明確化及び水道施設サービスの格差是正に向けた施設整備等について検討を行った。(2)
3 水道事業指導費	4,179	順調	○水道施設の整備等に関する指導及び現地調査等を24市町村に実施した。(3)
4 水道施設整備事業(保健医療部)	4,965,021	順調	○那覇市等24市町村で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、市町村水道担当課長会議では老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組について指導・助言を行った。(4)
5 水道用水の恒久的な安定確保	1,313,010	順調	○儀間ダムのダム本体建設工事及び周辺環境整備を行い、平成26年2月より試験湛水を開始した。(5)
○汚水処理施設の整備			
6 下水道事業(離島)	415,930	大幅遅れ	○県は離島の下水道事業に対して指導監督を行った。石垣市、宮古島市、久米島町において、未整備地区の汚水管渠の整備を行なったが、石垣市において下水処理場の整備等により汚水管渠の整備計画に遅れがあったため大幅遅れとなった。(6)
7 農業集落排水事業	76,046	順調	○石垣市、宮古島市など、離島6市町村に参加してもらい汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。(7)
8 浄化槽設置整備事業	498	大幅遅れ	○市町村が実施する住民への浄化槽設置費用に対する補助を実施したが、補助件数は計画値25基に対し10基にとどまったため、大幅遅れとなった。(8)

様式2(施策)

○公営住宅の整備				
9	公営住宅整備事業(離島)	281,234	順調	○県は離島の公営住宅事業に対して指導監督を行った。南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町8戸、建替で与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。(9)
○ごみ処理の効率化や再資源化の推進				
10	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	9,663	順調	○離島町村3地域(伊是名村・伊平屋村地域、伊江村地域、北大東村・南大東村地域)を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ著理体制を検討・提案を行った。(10)
11	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	159,722	順調	○国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。(11)
12	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	1,380	順調	○国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25～26年度)を活用し、再資源化に係る課題について委託事業により調査研究を行った。(12)
○情報通信基盤の整備				
13	離島地区情報通信基盤整備推進事業	574	やや遅れ	○中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行い、中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整った。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じ、委託料の繰越を行ったため、やや遅れとなった。(13)
14	離島ICT実証・促進事業	19,615	順調	○離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施した。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催し、約150名の参加があった。(14)
○電子自治体の構築				
15	インターネット利活用推進事業	5,879	順調	○人事委員会の職員採用上級試験申込みの事例を踏まえ、平成26年度の教員候補者選考試験申込みについて、願書作成のオンライン化を決定する等、一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。(15)
16	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	87,675	順調	○平成26年度からの総合行政情報通信ネットワーク整備の実施に向け、直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施し(平成26年3月)、併せて、情報通信関係の技術職を確保するとともに、適正な事業執行のための検査体制を強化した。(16)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	—
	状況説明	公営住宅管理戸数(離島)は平成25年度に新たに14戸が管理開始となったことから、基準値から22戸の増加となっている。H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (25年)	9村 (県全体:31市町村)	増減なし	1村
	状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査(水道広域化シミュレーション、実証事業等)を実施した。今後は、これらのデータ等を踏まえて水道広域化推進方針を確立し、関係者のコンセンサスを得た後、小規模水道事業体を対象とした水道広域化を順次実施し、H28年度の目標値の達成を図る。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	49.0% (24年度)	62.4%	4.4ポイント	81.5% (24年度)
	状況説明	離島における汚水処理人口普及率は下水道整備等により基準値から4.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な汚水処理施設を整備し、目標達成に努める。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	76.0% (25年)	81.6%	23.7ポイント	97.5% (25年)
	状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が23.7ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画が、民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられ、平成28年度中の目標値達成は可能とみられる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
合併処理浄化槽設置費用補助基数	1基 (23年)	2基 (24年)	1基 (25年)	→	—
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	10,548人 (23年)	11,065人 (24年)	11,490人 (25年)	↗	—
公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	—
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (25年)	—	↗	—
水洗化人口(農業集落排水事業(離島))	8,318人 (23年度)	8,444人 (24年度)	8,613人 (25年度)	↗	—
基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	24% (23年)	21% (24年)	→	34% (24年)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○水道施設の整備、水道広域化の推進

- ・水道広域化を推進するため、水道広域化推進事業において、これまでに実施したシミュレーション等の調査結果を踏まえて県内水道事業者等のコンセンサスを図る取組を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するため、引き続き実証事業を実施する必要がある。
- ・県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組みを継続的に指導する必要がある。
- ・水道施設整備事業において、基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行い、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

#### ○汚水処理施設の整備

- ・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。そのため、計画的に汚水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。
- ・農業集落排水事業について、宅内配管への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっていることから、その対応を検討する必要がある。
- ・浄化槽設置整備事業において、県は市町村が行う住民への浄化槽設置整備事業への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不用額が多く、大幅に計画を下回った。

#### ○ごみ処理の効率化や再資源化への推進

- ・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することできない可能性がある。

#### ○情報通信基盤の整備

- ・離島地区情報通信基盤整備推進事業については、適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。また、中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査に遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。
- ・離島ICT実証・促進事業においては、「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて具体的なICT利活用施策が必要となる。また、当該事業を効果的に行うために、各部局横断で取組を推進する必要がある。

#### ○電子自治体の構築

- ・インターネット利活用推進事業については、手続担当者のパソコンやシステム操作に対する知識及び意識の低さにより、オンライン化の提案に対して消極的なことがある。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークは県と市町村及び消防本部間において防災目的で相互利用するため、受益者負担として市町村及び消防本部に整備費用の一部負担を求めることについて情報提供したところであり、今後は具体的な算定方法等について協議を進めていく必要がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○水道施設の整備、水道広域化の推進

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村は今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備に取り組む必要がある。また、島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化した水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。県としても、耐震化の推進等について指導・助言を行うなど、市町村の取り組みをサポートしていく必要がある。

##### ○汚水処理施設の整備

・農業集落排水事業について、維持管理費のコスト縮減対策についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。  
・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、合併処理浄化槽の普及促進により、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与するものであるが、単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。

##### ○公営住宅の整備

・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

##### ○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

・離島市町村のごみ処理広域化に関しては、処理施設の更新時期のずれ、運搬に関する諸課題(ルート、経費等)、地域住民の合意形成が容易ではないこと等により進展していない。また、広域化を推進する上で、組合を設立する場合には、関係町村で十分に協議を行う必要がある。

##### ○情報通信基盤の整備

・離島地区情報通信基盤整備推進事業について、離島地区では人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない状況にある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。

・離島ICT実証・促進事業において、超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。

##### ○電子自治体の構築

・インターネット利活用推進事業については、主な対象者が、日常的にインターネットを利用しない場合は、当該手続について、オンライン化してもあまり利用されない傾向がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

**○水道施設の整備、水道広域化の推進**

・水道広域化推進事業において、これまでの調査にて、沖縄県における最適な形態での水道広域化について検討し、今後の推進方策について概ね確立することができたことから、今後は推進方策を踏まえて県内水道事業者からコンセンサスを図る取り組みとして協議会を開催する。また、実証事業については、水道サービスに格差があり、昨年度実施した事業者と異なる処理方法の離島簡易水道事業者(4村)を対象に実施する。

・県は市町村に対し、市町村水道担当課長会議等で、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組や基幹管路の新設、更新の際の耐震管の採用など耐震化への取組について指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。

**○汚水処理施設の整備**

・下水道事業においては、離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討する。また、下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

・農業集落排水事業について、各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行う。また、宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討を行う。

・浄化槽設置整備事業については、平成25年度で事業終了となったが、住民に対する浄化槽の普及啓発、公共用水域における水質保全の向上等、一定程度の効果はあったと思われる。合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいと見られ、平成26年度以降は、より集客効果が見込まれる場所での浄化槽普及イベントの開催など、さらに内容を充実させた長期的な取組の検討を行う。

**○公営住宅の整備**

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対し事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

**○ごみ処理の効率化や再資源化の推進**

・廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援において、組合設立に向け、関係町村で十分に協議を行うよう助言するとともに、地域内の広域化がスムーズに推進されるよう、住民説明会への関与等を行うしていく。また、地域住民の合意形成を得るために支援制度等の整備について国等に対し要請を図る。

**○情報通信基盤の整備**

・離島地区情報通信基盤整備推進事業については、中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。また、天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。加えて、離島地域や本島北部地域など民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

・離島ICT実証・促進事業については、産学官の各界から広く意見を聴取するため、「離島ICT利活用促進検討委員会」を昨年度1回開催から、年3回程度開催に増やす。また、検討事項は、平成26年度の調査内容や実証事業の取組内容などを活用し、離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策などのほか、各界での取組報告、今後の連携促進方策とする。離島ICT利活用について、各部局横断的な取組促進を図るため、沖縄県離島過疎地域振興対策会議及び同会議幹事会を招集する。また、H26年度新規で行う「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「学力向上支援実証事業」を関係部局、各市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。一括交付金やその他補助金の活用も含めて検討してもらう。

**○電子自治体の構築**

・インターネット利活用推進事業については、利用者向け手順、手続詳細画面へのコールセンター明記等の改善を実施するとともに、手続担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施する。

・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク高度化事業については、市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得る予定であり、その前に、市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法や手続き等について調整を進めていく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	②教育機会の確保及び文化の振興		実施計画掲載頁	301頁
対応する主な課題	<p>○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。</p> <p>○離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○公平な教育機会の提供				
1	複式学級教育環境改善事業	75,564	順調	<p>○関係離島町村等と連携を図るため、意見交換や学生寮見学会等を実施した。そのうえで、離島児童・生徒支援センター(仮称)の設計業務をとりまとめ、建築工事に着手した。(2)</p> <p>○関係市町村担当者会議を開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件等について情報の共有を図った。そのうえで、高校未設置離島の高校生557人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。(3)</p> <p>○各種団体で実施されている奨学金募集案内について、各県立高等学校に対して周知を行った。また、各種団体で実施されている奨学金募集案内については、各県立高等学校に対して周知を行った。(5)</p> <p>○離島児童生徒の大会派遣等に係る航空運賃について、航空会社に対しSE運賃(学校研修割引運賃)の適用を要請しているが、全国共通の制度であるため、沖縄に特化した適用が難しく、大幅遅れとなっている。(6)</p> <p>○離島・へき地における学習支援事業については、学習支援員の確保ができない等の理由で、計画値9市町村に対し6市町村しか実施できなかったため、やや遅れとなっている。(7)</p>
2	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	314,254	順調	
3	離島高校生修学支援事業	27,557	順調	
4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	順調	
5	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	429,504	順調	
6	離島教育活動派遣支援事業	—	大幅遅れ	
7	離島・へき地における学習支援事業	10,169	やや遅れ	
8	離島読書活動支援	10,750	順調	
○教育施設の整備充実				
9	離島・へき地における情報通信環境の整備	17,886	順調	<p>○県立学校の8回線を超高速回線へ移行した。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)(9)</p>
10	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	—	大幅遅れ	<p>○県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく、大幅遅れとなっている。(10)</p>

○生涯学習推進体制の整備					
11	生涯学習推進体制の整備		—	順調	○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進計画・教育の日制定・フェスティバル等)を実施した。(11)
12	生涯学習プログラムの充実		—	大幅遅れ	○高等教育機関と連携した学習プログラムの創設について検討したが、コンテンツ作成予算がなく学習プログラムを作り上げることができなかつたため、大幅遅れとなった。(12)
○離島における文化振興及び後継者育成					
13	伝承者養成・技術錬磨		4,097	順調	○国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を経費の一部を補助することにより支援した。(13)
14	伝統芸能公演支援事業		16,000	順調	○国の重要無形文化財保持者等の公演を今まで実施のなかった久米島町にて1回実施した。(14)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
1	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100% (25年度)	100%	100ポイント	—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、児童数8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を100%配置することで、学習環境の改善を図っている。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
2	図書館又は機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	40%	増減なし	56.1% (25年)
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で半数を超えているが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置に向けて支援が必要である。市町村の事業であるため財源の確保などが厳しく、目標達成はかなり厳しい状況である。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.7% (23年)	3.6% (24年)	3.4% (25年)	↗	1.9% (25年)
県と、学習支援実施地域との高校入試の平均点の差	△21.2点 合格率98% (23年度)	△23.3点 合格率100% (24年度)	△9.5点 合格率100% (25年度)	↗	—
図書館又は機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (23年)	56.1% (24年)	56.1% (25年)	→	74.1% (23年度)
超高速インターネットの接続率	45.0% (23年3月)	50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	↗	75.4% (25年3月)
生涯学習推進体制組織の設置率	60% (23年)	60% (24年)	63% (25年)	↗	—
離島におけるおきなわ県民カレッジ主催講座の実施数	2回 (23年)	2回 (24年)	1回 (25年)	↘	—
伝承者養成人数	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	1,327人 (25年)	↘	—
伝統芸能公演における平均来場者数	199人 (23年度)	211人 (24年度)	170人 (25年度)	↘	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○公平な教育機会の提供

・離島・へき地における学習支援事業については、市町村において学習支援員の確保ができない、宿舎が確保できない、対象の中学3年生在籍が少ないなどの理由で当初予定より少ない実施数となっている。

#### ○生涯学習推進体制の整備

・市町村によっては、生涯学習推進本部、生涯学習推進計画、教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。  
 ・生涯学習プログラムを創設するためにおきなわ県民カレッジ美ら島講座の講師等、高等教育機関関係者と魅力的な講座のあり方・内容等について綿密な打ち合わせを行う必要がある。また、遠隔講義配信システム等整備充実事業の推進にあたっては、離島・過疎地域居住者のニーズを捉えた講座の内容、学習の方法について、検討を進める必要がある。

#### ○離島における文化振興及び後継者育成

・伝統芸能公演支援事業においては、鑑賞前にその演目についてのレクチャーや、公演日時の周知など、観る側の興味を持たせる取り組みが今後も必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○公平な教育機会の提供

・離島児童・生徒支援センター(仮称)については、建築工事現場にて文化財が発見され、埋蔵文化財の発掘調査が必要となったため、建築工事が中断となっている。建築工事の中断により、当初予定していた平成27年4月の開所が困難となった。  
 ・離島高校生修学支援事業については、高校未設置離島の高校生の居住費、通学費に限らず、保護者が学校の行事等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶことから、まだまだ経済的な負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。  
 ・離島教育活動派遣支援事業については、団体割引運賃をSE運賃に適用できると、団体割引の3～4割程度の軽減効果が図られるが、中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では座席数確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状である。

#### ○教育施設の整備充実

・名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。また、宮古、八重山先島地域及び久米島の南部離島を対象に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)についての情報も注視しながら、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、超高速回線への移行に対応していく必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○公平な教育機会の提供

・離島・へき地における学習支援事業については、学習支援員の条件に「教員免許」を必要としていたが、学習支援員の人材確保につながるため、条件を「指導力十分と認める者」に変更し、人材確保に努める。また、学校行事や生徒の学習状況から、10月以降からでも学習支援事業を実施できるよう、市町村からの申請期限を検討していく。  
 ・離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備については、県立埋蔵文化財センターと連携し、年内に文化財発掘調査を終了し、平成28年4月の開所に向け取り組む。また、事業の進捗状況等について、関係離島市町村へ地元説明会及び意見交換等の場を設け、連携を密にして事業を推進していく。  
 ・離島高校生修学支援事業については、保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とするよう文部科学省に要望していくとともに、一層の経済的負担の軽減を図るため、沖縄振興特別推進交付金等を活用できるような新たな支援策の検討を行う。  
 ・離島教育活動派遣支援事業については、大会派遣等に関わる航空運賃の負担軽減のため、より安い航空運賃が設定できるよう、現在、修学旅行等に適用されているSE運賃(学校研修割引運賃)の適用について、今後も要請を継続していく。また、他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。

#### ○教育施設の整備充実

・離島・へき地における情報通信環境の整備については、地理的要因による情報格差が生じないためにも、県の動向や通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、整備状況にあわせ、超高速回線への移行を推進していく。

#### ○生涯学習推進体制の整備

・生涯学習推進体制の整備については、生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、さらに各市町村における生涯学習等にかかる取組等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。  
 ・高等教育機関と連携した生涯学習プログラムは、おきなわ県民カレッジやその他講座等の高等教育機関所属の講師等と離島住民の学習ニーズ、内容等について話し合いを深めることで、関係機関等の連携を強化する。

#### ○離島における文化振興及び後継者育成

・伝統芸能公演支援事業については、公演前にワークショップを開催するなど、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	③医療・福祉の充実	実施計画掲載頁	303頁
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。 ○離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除くと)、県全体17.3%と比較して高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている		
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○離島の医療・福祉サービスの充実</b>				
1	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,565	順調	○離島へき地の医療機関勤務を希望する医師を登録(129人)し、求人医療機関と求職医師の窓口として情報収集等を行う。また、医師が不足する地域(座間味診療所、県立八重山病院、県立北部病院)へ医師を派遣した。(1)
2	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	35,244	順調	○自衛隊航空機や海上保安本部のヘリ等航空機を使用した急患空輸の際に、医師・看護師等を添乗させ、救命率等の向上を図った(搬送実績:180件)。(2)
3	救急医療用ヘリコプター活用事業	243,291	順調	○救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運航に係る運営費を補助し、傷病者への迅速な初期医療措置を可能とし、救命率の向上を図った(搬送実績:334件)。(3)
4	急患空輸体制構築推進事業	—	未着手	○既存の県立病院等へのヘリポート整備は立地条件や設置後の維持管理等の課題があるため事業化されなかったが(未着手)、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を確保し、救急搬送の体制整備を図った。(4)
5	へき地診療所施設整備等補助事業	53,055	順調	○へき地診療所等(竹富町立竹富診療所の医師住宅、竹富町立黒島診療所及び医師住宅)の施設整備等を実施する市町村に対し補助を行った。なお、竹富町立診療所は、昨年度の竹富島集落景観保存調整委員会の諮問を受け、建設場所を変更し建設した。(5)
6	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	18,443	大幅遅れ	○離島診療所において専門医による巡回診療(57回、675名受診)を実施した。診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化したが、派遣医師の確保が難しく、診療件数は計画値100件に対し実績値57件となったため、大幅遅れとなった。(6)

様式2(施策)

7	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	—	未着手	○離島へき地に居住するがん患者が、治療のため沖縄本島等へ通院する際の交通費助成は、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」と類似するため事業化できず、未着手だった。そのため、長期治療で患者の経済的負担が大きい宿泊費の軽減について検討を行った。(7)
8	島しょ型福祉サービス総合支援事業	21,154	順調	○介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。(8)
9	福祉・介護人材育成基盤整備事業	66,292	順調	○委員会による人材育成ガイドライン2次案等の検討作成、コーディネーター及びモデル施設によるガイドライン等検証のための研修の検討実施を行った。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり)	159.3人(22年)	163.8人(24年)	増加	4.5人	233.1人(24年)
	状況説明	医師数は圏域や診療科の偏在といった課題が残るものの、本県の医師確保施策が一定の成果を上げH28年目標値の達成に向けて推移していると考えられる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所(23年)	17箇所(25年)	19箇所	1箇所	—
	状況説明	波照間島において、小規模多機能型居宅介護事業所が平成25年2月に開設し、介護サービスが提供できるようになった。H28目標値の達成に向け引き続き取組を推進する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設(23年)	25施設(24年)	25施設(25年)	→	—
医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	218.5人(20年)	227.7人(22年)	233.1人(24年)	↗	226.5人(24年)
ランデブーポイント数	282箇所(23年)	291箇所(24年)	293箇所(25年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・沖縄本島内8病院、宮古・八重山地域2病院でヘリコプター等添乗医師の派遣を行うが、病院側の診療体制維持や医師の負担が大きい。
- ・本県は地理的特性等の特有の事情により、ドクターヘリの燃料費等の運航経費が割高となっている。
- ・巡回診療に対する診療所のニーズは多いが、本島及び離島の中核病院においても専門医が不足するなか、離島へ派遣する医師確保が重要な課題となっている。
- ・離島医療患者通院等に係る交通費の助成は、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」で負担軽減が図られるため、長期間の治療で負担が大きくなる宿泊費の軽減について、検討を行った。
- ・島しょ型福祉サービス総合支援事業は、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、対象市町村と連携を図りながら、地域の実情に応じたニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。
- ・福祉・介護人材基盤整備事業については、今後の福祉サービスの多様化・利用者増加に対応するため、島嶼県である本県においては、地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保を継続的に行える体制を整備する必要があることから、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実等を図っていく必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・ドクターヘリ等の離着陸場となるヘリポートの整備については、患者搬送を考慮し病院敷地内へ設置することが望ましいが、各病院の立地状況は敷地面積や周辺環境の問題を抱え、整備が困難な状況である。
- ・へき地診療所施設整備では、黒島に一つしかない生コンプラントの故障により、コンクリート供給ができず事業の一部を繰り越すこととなったため、工期の検討を綿密に行い、早期完成に向けて事業を進める必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・ヘリコプター等添乗医師数を確保し、派遣当番病院の負担軽減を図るため、救急告示病院へ資料提供等を行い、医療機関へ参画を促す。
- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。
- ・病院敷地内へのヘリポート設置については、各病院の立地から難しい状況である。そのため、病院近接地にドクターヘリと救急車両が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急搬送体制の整備を図る。
- ・専門医派遣巡回診療では、平成25年度に診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化した。引き続き派遣元と派遣先との連携を緊密に行う。
- ・へき地診療所整備について、離島の建設工事では資材確保・施工方法・その他関連事項等工事の進捗に関する要因を検討し実施していく。
- ・離島に居住するがん患者への支援については、長期治療によって負担が大きい宿泊費の軽減について検討を行う。
- ・島しょ型福祉サービス総合支援事業については、対象市町村からニーズがあった対象サービスの拡充について、島の介護サービス事業者によるサービス提供の可能性を引き続き検討し、必要に応じて財政上の措置及び補助要綱の改正を行い、これらのサービス提供体制を支援するため必要な補助を行う。
- ・福祉・介護人材基盤整備事業において、作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等については、必要に応じて、適宜内容等についての見直しを検討するなど、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実を図る。また、コーディネーターによる地域完結型人材育成体制の課題抽出を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	実施計画掲載頁	305頁
対応する主な課題	<p>○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要が限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。</p> <p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○離島空港の整備、維持管理				
1	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	8,337	やや遅れ	○宮古空港CIQ施設の設置のため基本計画を策定したが、新石垣空港においては、国際線ターミナルビル施設の拡張に係る設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。(1)
2	伊平屋空港の整備	16,538	やや遅れ	○関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたためやや遅れとなっている。(2)
3	粟国空港の整備	21,641	順調	○粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、粟国空港滑走路整備に必要な基本設計を行うとともに、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。(3)
4	離島空港の更新整備	401,354	順調	○宮古空港他4空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対して、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。
5	離島空港保安管理対策事業	1,050,981	順調	県管理空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。 石垣空港において、化学消防車を配備した。(5)
○航空路線の維持・確保				
6	離島空路確保対策事業	36,366	順調	○路線収支の損失に対する補助事業を継続し、補助計画4路線に対し、路線収支に損失を計上した1路線について補助金の交付を行った。加えて、那覇-粟国、石垣-波照間、多良間路線に就航する航空機の更新費用を予算化した。(6)
7	利用促進協議会運営	—	未着手	○県の観光担当部署や市町村が一括交付金を活用して利用促進協議会と同様な事業を展開しているため、状況を注視している。(7)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島空港の年間旅客者数		313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	70万人	—
1	状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化により離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 伊平屋空港の整備により3万2千人、粟国空港の整備により1万5千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港及び粟国空港の整備に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (23年度)	11路線 (24年度)	11路線 (25年度)	→	—
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
新石垣空港の年間旅客者数 (国際線)	1.2万人 (23年度)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○離島空港の整備、維持管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。</li> <li>新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒し、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。</li> </ul> <p><b>○航空路線の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島空路確保対策事業について、RACは航空機を5機保有し県内離島路線を含め12路線を運航しているが、機材の老朽化に伴い機材更新について検討を行っており、離島航空路線の確保、維持、改善に資する観点から、RACの航空機の購入支援に取り組む必要がある。</li> <li>平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県および市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○離島空港の整備、維持管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。</li> <li>国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港及び粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。</li> <li>空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。</li> <li>国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で引き続き空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針であることから、県としてもその方針に基づき事業に取り組むため、必要な財源を確保していく必要がある。</li> <li>LCCの参入により、新石垣空港及び宮古空港においては、空港の管理運用業務が増大しているため、管理運営費の増加への対応が必要である。</li> </ul> <p><b>○離島路線の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度税制改正において航空機燃料税の沖縄特例の軽減措置の対象路線に離島路線が追加され、軽減率が1/4から1/2に拡充された。</li> <li>新規航空会社やLCCの参入により県内離島路線においても競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより路線の見直しが行われている。</li> <li>離島空路について、就航機材の大型化や廃止された路線の再開について地元から要望があることから、路線の再開並びに安定的な運航の確保に向け、運航方針について関係者間で検討、協議を行う必要がある。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○離島空港の整備、維持管理

- ・宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。
- ・新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年の供用に向け、平成27年3月までに工事着手できるよう努める。
- ・伊平屋空港については、平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。
- ・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。
- ・就航する便数が増加すると、管理運営に必要な費用も増大することが予想されるため、引き続き綿密なヒアリングを行い、適正な費用確保に努める。

### ○航空路線の維持・確保

- ・RACにおいて検討が行われている機材更新について、離島路線の旅客及び貨物輸送需要に適切な機材の選定についてRACと意見交換を行い航空機の購入支援に取り組み、離島航空路線の維持、確保に努める。
- ・離島空路について、廃止された石垣を拠点とする2路線の路線再開並びに再開後の安定的な運航の確保が図られるよう関係者間で検討、協議を行い、平成27年度中の再開に向け取り組む。
- ・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況をみて、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保	実施計画掲載頁	306頁	
対応する主な課題	<p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。</p>			
関係部等	企画部、農林水産部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○離島港湾の整備				
1	石垣港の整備	国直轄	順調	○国は、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁の整備を実施した。(1)
2	平良港の整備	国直轄	順調	○国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。(2)
3	伊江港整備事業	154,849	順調	○伊江港において、港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫を行った。(3)
4	前泊港整備事業	2,163	やや遅れ	○前泊港において、防波堤設計(L=10m)を完了したが、設計の遅れにより防波堤の整備着手にまで至らなかったためやや遅れとなった。(4)
5	兼城港整備事業	104,942	順調	○兼城地区において岸壁の整備を行った。また、花咲地区は岸壁の実施設計業務を行った。(5)
6	南大東港整備事業	288,477	順調	○亀池地区において岸壁30mの整備を行った。(6)
7	北大東港整備事業	384,104	順調	○江崎地区において、岸壁27mの整備を行った。(7)
8	浮き棧橋整備事業	394,846	大幅遅れ	○長山港、多良間港において浮き棧橋工事の施工方法や利用者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が平成25年12月となり、完了時期が7ヶ月遅れている。(8)
9	漁港施設機能強化事業	12,054	やや遅れ	○定期船が就航する久部良漁港において、当初、既存の岸壁を耐震化改良する予定であったが、与那国に就航しているフェリーが平成26年度に大型化することが判明し、岸壁水深を深くする計画変更の手續が必要となったため、遅れが生じた。(9)

○航路の維持・確保					
10	離島航路補助事業	325,580	順調	○離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。(10)	
11	離島航路運航安定化支援事業	1,519,239	やや遅れ	○伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフリー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。(11)	
12	竹富南航路整備事業	389,416	大幅遅れ	○小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(15,800m)を行ったが、周辺海域への環境対策に時間を要し引き続き浚渫工事を行う必要が生じたため大幅遅れとなった。(12)	

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	576万人(24年)	増加	△8万人	—
	状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させるとともに、離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m(52%)(22年)	902m(52%)(23年)	1,030m(59%)(25年)	↗	20%(21年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○離島港湾の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前泊港整備事業においては、工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。</li> <li>浮き桟橋の整備の必要な港湾は3港あるが、港湾の利用状況などから整備の優先度の高い港湾が複数(上地港、前泊港)ある。</li> <li>漁港施設機能強化事業について、定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。</li> </ul> <p><b>○航路の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島航路補助事業の平成25年度の助成(平成23年10月から平成24年9月までの航路運営の欠損に対する助成)においては、老朽化により新船舶を建造した事業者の船舶リース料が増加したことなどにより、前年度(平成22年10月から平成23年9月までの航路運営の欠損)と比較し、14航路の欠損額の合計が88,418千円増加した。</li> <li>離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、中期的な支援が必要であるが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しが必要である。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○離島港湾の整備

- ・東アジアへの展開を予定している外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を宮古島や石垣島を含め沖縄へ寄港させたいとの声が高まっているため、大型クルーズ船に対応したバースの整備が課題である。そのため県は、国や石垣市、宮古島市と連携し、大型クルーズ船に対応した早期の岸壁整備、CIQ施設等の受け入れ体制の強化を促進する必要がある。
- ・南・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られるため、自然条件を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・漁港施設機能強化事業について、岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

##### ○航路の維持・確保

- ・離島航路補助事業について、離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○離島港湾の整備

- ・石垣港の整備については、県は、引き続き、国や石垣市に対し、平成29年の大型旅客船ターミナルの暫定供用に向け早期の施設整備の促進を図るよう要望する。
- ・平良港の整備については、県は、引き続き、国や宮古島市に対し、平成29年の漲水地区（I期）供用開始に向け早期の施設整備の促進を図るよう要望する。
- ・南・北大東港整備事業においては、台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・浮き桟橋整備事業については、優先度の高い港湾において地元調整等を行い、整備箇所を確定させて整備を進める。
- ・漁港施設機能強化事業について、引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業実施に取り組む。具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。

##### ○航路の維持・確保

- ・離島航路補助事業において、老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加する事業者に対しては、平成24年度から離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することとしており、平成25年度の欠損額の増加要因となった事業者に対して当該事業による支援を行う。
- ・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。
- ・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保	実施計画掲載頁	308頁	
対応する主な課題	○離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。 ○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			
関係部等	企画部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○地域特性に応じた道路整備			
1 定住を支援する道路整備	6,086,827	やや遅れ	○平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行ったが、用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。(1)
○離島バス路線の維持・確保			
2 バス路線補助事業費(生活バス路線確保対策)	44,875	順調	○市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。(2)
3 地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	市町村	順調	○座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。(3)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4ポイント	91.1% (23年度)
	状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒して目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島定住条件のさらなる改善や生活基盤の充実を図る。				
2	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
	状況説明	平成24年度の生活バス路線輸送実績(離島)は、新規路線の追加により51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,602万人 (22年)	2,568万人 (23年)	2,420万人 (24年)	↘	4,304百万人 (20年)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○地域特性に応じた道路整備

・道路整備においては、通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきているため、画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズに柔軟に対応する必要がある。また、事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化しつつあり、円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらう必要がある。

#### ○離島バス路線の維持・確保

・平成26年度、宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が開通する予定である。伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○離島バス路線の維持・確保

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○地域特性に応じた道路整備

・関係市町村からのヒアリングや、地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。また、用地補償業務の一部を外部委託することを検討するとともに、地権者等に対する事業説明会、用地説明会等を実施する。

#### ○離島バス路線の維持・確保

・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と協調して補助を行うとともに、自己資金で車両の更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行い、車両更新によって利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。

・伊良部大橋開通後の島間の移動の足を確保し、住民の生活利便性を確保するため、宮古島市バス対策協議会等と連携して、宮古島市内のバス路線の維持・確保を図る。

・地域公共交通確保維持事業については、市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し支援に努め、本事業を実施していない他の離島市町村に対し、事業の周知を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進	実施計画掲載頁	309頁	
対応する主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			
関係部等	企画部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	13,015	順調	○説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催し、市町村が行う過疎計画及び辺地計画の変更手続き、過疎債起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請及び辺地債起債計画書作成のための助言等を行った。(1、4)
2	特性に応じた地域づくりの支援		順調	○県が外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、制度の利活用のノウハウを市町村に提供したことにより、2村が新たに制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。(2)
3	公共県代行事業及び市町村道の整備	121,414	順調	○用地買収が遅れ未整備区間を残していた粟国村道一周線の整備は、粟国村の協力も得ながらH26年3月に整備完了した。(3)
4	辺地における生活環境の整備促進	13,015	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	15市町村 (25年)	増加	2市町村	—
1	状況説明	過疎・辺地地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られてきている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。 H27に全過疎市町村の計画見直しを行うため、その際に全市町村に過疎ソフト事業を盛り込んでもらうことで指標を達成したい。				
1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	—	増加	—	91.1% (23年度)
1	状況説明	粟国村道一周線は平成24年度予算を平成25年度に繰越し、可能な用地買収と現況で効果発現できる道路改良工事を実施し、平成25年度に完了した。 今後も市町村道の道路改良率の増加に向け、市町村道の整備促進を図っていく。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	32人 (23年)	37人 (24年)	39人 (25年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・特性に応じた地域づくりの支援については、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・過疎・小規模離島町村では人口・行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が十分とはいえない。
- ・過疎市町村に対する行財政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画の現行計画期間が平成22年度から平成27年度までとなっている。
- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。
- ・平成24年度より沖縄振興公共投資交付金や沖縄振興特別推進交付金によって市町村でも様々な事業が実施可能となり、事業化に向けた取り組みがなされ他事業との連携も含めた展開が期待されている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・過疎・辺地の市町村に対しては、説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介などのフォローにより、引き続き未活用の市町村が自発的に取り組みやすい状況を作るとともに、平成28年度以降の次期計画策定に向け、県内過疎地域における現状の問題点、過疎対策の実績と成果等について、市町村アンケートを含め、統計的資料作成を開始する。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。あわせて、ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。
- ・公共県代行事業及び市町村道の整備においては、持続可能な地域づくりに向け、他事業との連携を図りつつ事業推進を図るため、各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう情報提供に努めるとともに、ヒヤリング等の機会を活用し、取り組み状況等を確認する。